

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

地域に根づく家

グループの名称

良質な家づくり研究会

直近採択グループ番号

04-0064-0686

(グループ代表者)

代表者名

築地 弘一

代表者印

代表者所属先

筑紫トヨ一住器株式会社

代表者所在地

福岡県福岡市博多区半道橋2丁目16-8

代表者電話番号

092-292-3231

(グループ事務局)

事務局事業者名

筑紫トヨ一住器株式会社

事務局担当者名

久保 憲史

印

事務局郵便番号

811-1252

事務局所在地

福岡県筑紫郡那珂川町五郎丸2丁目32

事務局電話番号

092-952-6116

事務局FAX

092-952-9058

事務局担当者E-mail

chikushi-12@heart.ocn.ne.jp

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		16	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	16	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		1	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		10	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟	/					
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店の施工技術向上を目的として未経験工務店に優先的に配分を行う、未経験工務店がない場合は経験の浅い工務店を優先し配分を行う。また、案件の確定している工務店を優先し均等に配分を行う。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域に根づく家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県を中心とした九州全域・山口
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 良質な家づくり研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0064-0686	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	日射遮蔽の措置として、Low-Eガラス以上を使用する。(冬場の日射取得を確保するため使用箇所は適材適所とする)夏も冬も過ごしやすい快適実現のため、省エネルギー対策行なう。(長期優良住宅の場合省エネルギー等級4以上する)長期優良住宅は地震・台風対策として耐震等級2以上をとる。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	台風対策として強風に耐える屋根材を使用する。陶器瓦の場合は防災瓦とする。シロアリ対策として、ベタ基礎を標準化とする	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	長く快適に住み続けることを目的とした可変性のある家とする。夏場の日射対策として植栽(計画)や緑のカーテン(取付フック)、すだれ等の日よけ対策を行う。	◎
④ ①～③の背景	九州・山口地域は夏場は高温多湿でありシロアリ被害が多く台風による災害、梅雨時期の集中豪雨による災害などが頻りに発生している地域である。冬場は曇天率が高く大陸からの北風の影響を受け気温が上がりにくいいため断熱性能の高い住宅の需要が高まっている。春先は偏西風によってPM2.5や黄砂の被害を受けやす地域といえる。また、直近では熊本県熊本地方を震央とする最大震度7の「平成28年(2016年)熊本地震」が発生している。地震が少ないと言われていた九州地方では初となる大きな地震災害に見舞われ、耐震、防災の意識が高まっている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本グループは地域ビルダーの自主独立を尊重しながら、良質な家づくりのため日々研鑽し、家づくりを通して地域貢献と各社の事業永続を目的とする。良質な家づくり(長期優良住宅、認定低炭素、ゼロ・エネルギー住宅)を平成32年までにグループ着工数の50%以上を目標とし年に2回成果報告や各種情報の発信と勉強会を開催する。また、良質な家づくりに取り組むビルダー会員数を増やす活動を事務局が中心となり行い、地域における住宅の性能レベルを引き上げていく活動も継続する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造部材の規格を統一しグループとしてのバラつきをなくす。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造部材の地域材を80%以上使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループとしての標準プランを作成し標準の規格を設けることによって生産体制やコストダウンを行なう。	○
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局を窓口とし建材や省エネ機器をグループで協同交渉しコスト低減を行う。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 省エネ機器の協同交渉により商品知識や注意点の共有化と省エネデータの作成の合理化を行なう。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建て方や仕様の違う工務店が集まっているので、検討委員会を設け納まりなどで合理化出来る箇所が無いか検討を行う。(2ヶ月に1回)	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会などの決定事項をとりまとめ会合に出席できなかった方へ連絡。グループ内で情報を共有化する。省エネ機器・建材の新商品情報、国や地域自治体の施策制度情報の収集とグループ構成員への情報提供。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅未経験の工務店など経験の違う工務店の技術・知識の向上を目的とした勉強会・意見交換会(半期に3回程度)を行い施工基準の整備を行なう。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の検査チェックリストを作成し、上棟及び完成後に検査を行う。定期パトロールの実施。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積書の表示ルールの作成。(メーカー、型式などの表示)	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループのお問い合わせの窓口を事務局のHPIに掲載しエンドユーザーへの情報提供を行なう。現場見学会の実施。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	見学会時には他の補助制度の案内も行い今後の国や地方自治体の施策を説明。関心の高まっている、耐震、ゼロエネの説明を積極的に行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域に根づく家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県を中心とした九州全域・山口
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 良質な家づくり研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0064-0686	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅の長期化を図るためには、活動内容・仕様を蓄積し後任者にもわかるようにする。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は第三者機関を活用し保管を義務化する。	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: セキュリティのかかったWebでいつでも閲覧が出来ること。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期維持管理計画表(1年、3年、5年、10年、20年、30年などのロードマップ)を作成し、点検を実施。	○
②-2	補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検、メンテナンスの活動履歴を利用している第三者機関の住宅履歴情報に付け加える。	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店ごとに実施を行う、事務局から住まい管理に関する情報を提供する。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店ごとにDIYを行なう。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店ごとに相談会は実施するが、内容はグループ全体で共有化する。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理検討の委員会を立ち上げメンテナンス時などの情報を集め維持管理を行なうルールづくりを行なう。グループとしての相談窓口を事務局に設ける。	◎
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員の廃業や業態の変化に対する対応としてグループ事務局にエンドユーザーに対する相談窓口を設ける。事務局は維持保全をスムーズに継続させるため、メンテナンスを引き継ぐ施工構成員を紹介するサポートを体制を整える。	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとしての保証期間、保証内容の共通化。(バックアップ時のトラブル回避)	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
最近では予想外の天候により災害が起こることも多くなっている。このような場合災害が起こった地域のみでの対応が難しい。そこでグループ内に緊急対応体制を整え、台風や集中豪雨、地震などの災害時に支援し合える体制を整える。		

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良未経験工務店の知識と技術力向上のため研修会や、長期優良経験メンバーによる勉強会を実施しグループ内の情報・技術の共有を図る。	○
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店ごとと第三者機関(JIO等)による上棟、完了検査等を行なう。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅に関する勉強会を中心に国策、税金、施工、認定書申請手続き、地域の補助金の勉強会を実施する。(2ヶ月に1回程度)	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 11 今年度の参加目標人数 11	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 2	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて講習会開催時期の把握を行い、開催応募開始時に連絡。	◎
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 流通業者を検証に取り込み、新工法の情報提供や環境に配慮した資材等の情報提供を行なってもらうとともに現状の施工技術の改善点などを話し合い新たな技術の検証を行う。	○
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域に根づく家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県を中心とした九州全域・山口
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 良質な家づくり研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0064-0686	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>主要構造材は合法木材とする。 地域材の使用優先順位を『福岡県産材→熊本県産材→九州産材→国産(合法木材)→外国産(合法木材)』とする。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>原産国が海外の木材については、産地・出荷者が多岐にわたり特定がこんな場合があるため下流の出荷者による合法木材の証明によって代替えとする。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会で木材の価格変動や在庫状況等をグループ内で共有し、対応策を考えエンドユーザー様に迷惑がかからないようにする。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グリーン化事業や増税の影響で地域材の需要は増えると思われるが、工務店と材木店で新築の情報を共有化し安定的な供給体制を整える。</p>	○
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)120枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 福岡県でも各地で景観が違うことがあるためそれぞれ各地域の「景観ガイドライン」を尊重し建設を行う。</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域ごとに違う景観や街並みについて、情報共有出来る機会を勉強会に設け地域の特色や日本文化について理解を深める。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地域の木材や資材を出来る限り使用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	地域材は熊本県産材を積極的に採用し復興支援に取組む。 また、和室に使う量は全国の9割の生産量を誇る九州の熊本八代産の「い草」を畳表に使用した量を推奨する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 地域に根づく家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 福岡県を中心とした九州全域・山口
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 良質な家づくり研究会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0064-0686	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>認定低炭素とゼロ・エネルギー住宅も地域材の共通ルールとして地域材を主要構造材に80%以上使用する。 認定低炭素は木造住宅かつ節水対策を施した住宅を推奨する。</p> <p>ゼロ・エネルギー住宅は太陽光発電を含めた削減率を110%以上とする。 ゼロ・エネルギー住宅の未経験工務店様、経験の浅い工務店様に積極的に取り組んで頂きグループ住宅性能向上に務める。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。